

平成17年12月6日

各 位

所在地 栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
会社名 グランディハウス株式会社
代表者名 代表取締役社長 菊地 俊雄
(コード番号: 8999 東証二部)
問合せ先 取締役管理本部長 齋藤 淳夫
(TEL. 028-650-7777)

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成17年12月6日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。
今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。
上場に伴い、当社の最近の決算情報等につきまして別添のとおりお知らせいたします。

以 上



平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年12月6日

上場会社名 グランディハウス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8999 本社所在都道府県 栃木県
 (URL <http://www.grandy.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 菊地 俊雄
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 齋藤 淳夫 TEL (028) 650-7777
 決算取締役会開催日 平成17年11月15日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	11,687	21.3	1,526	6.2	1,433	5.5
16年9月中間期	9,632	—	1,437	—	1,358	—
17年3月期	18,578		2,482		2,338	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	800	14.4	28,329.87		—	
16年9月中間期	699	—	74,978.46		—	
17年3月期	1,214		127,959.61		—	

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 28,247.4株 16年9月中間期 9,332.8株 17年3月期 9,332.8株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	24,797	4,399	17.8	155,759.72	
16年9月中間期	16,957	3,162	18.6	338,813.65	
17年3月期	22,355	3,752	16.8	396,423.64	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 28,247.4株 16年9月中間期 9,332.8株 17年3月期 9,415.8株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	△992	△648	1,700	755
16年9月中間期	661	△353	△1,166	1,400
17年3月期	△3,180	△1,742	3,360	696

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	23,717	3,008	1,816

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53,028円17銭

(注) 平成18年3月期の1株当たり予想当期純利益は、公募株式数を含めた予定期末発行済株式数34,248株により算出しております。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社4社より構成されており、不動産販売事業及び不動産賃貸事業を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 不動産販売事業

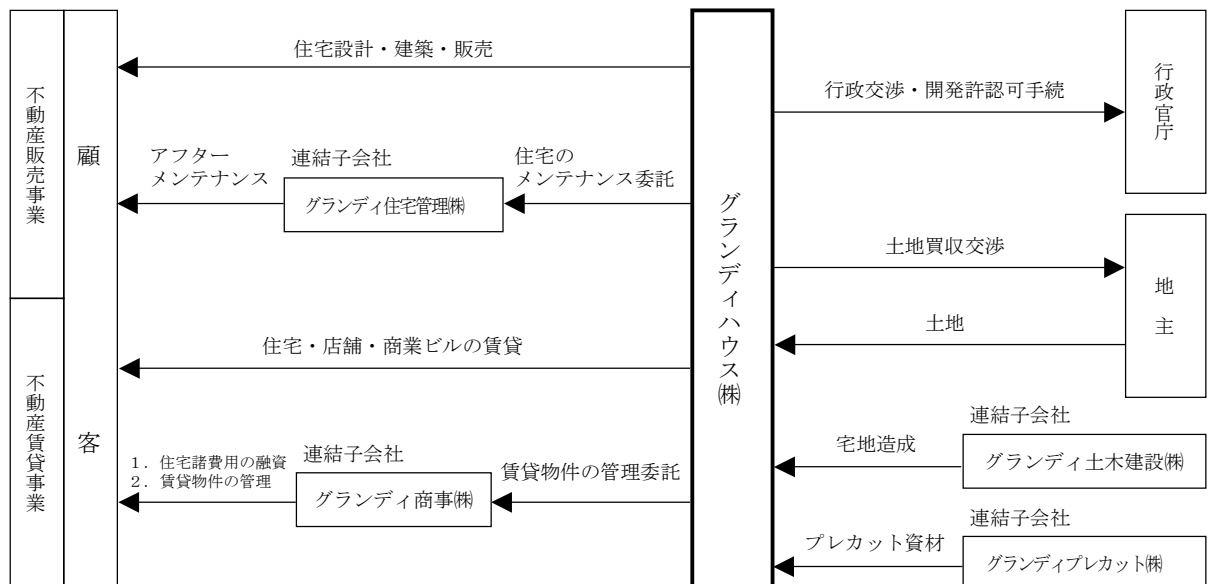
当社グループにおいて、分譲用地の仕入れ、開発許認可、宅地造成工事、住宅の設計及び建築、販売及びアフターメンテナンスまでを行っております。当社は、栃木県を中心に茨城県、群馬県の北関東3県と千葉県において、戸建住宅の分譲及び設計、請負を行っております。また、建築材料であるプレカット資材を内製化するために、平成17年4月に子会社としてグランディプレカット㈱を設立し、平成17年10月に稼動を開始いたしました。

各グループ会社の位置付けは事業系統図のとおりであります。

(2) 不動産賃貸事業

当社は、所有するテナントビル、マンション等の賃貸事業を行っております。子会社のグランディ商事株式会社が賃貸物件の管理を行っております。

[事業系統図]



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、快適で住みやすく安心して暮らせる住まいのご提供を通じて、豊かな社会の実現に貢献することを経営の基本方針としております。この方針のもと、創業時より培ってきた宅地開発力をコア・コンピタンスとして、土地の仕入れから住宅の設計・建築・販売、アフターサービスまでの自社一貫体制により、土地と建物の双方に高い付加価値を加えた魅力ある住宅をご提案してまいりました。

今後とも、新技術の開発や品質の向上、サービスの充実などを通じて、よりよい住まいをお届けしていくべく努力を重ねるとともに、企業市民として社会の期待に応えてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針とし、配当性向は10%以上を目標としております。

この方針に基づき1株当たり配当額は年間15,000円（平成17年4月28日付で実施した株式分割（1：3）後の1株当たり配当額は年間5,000円）を継続してまいりましたが、当期の期末配当金につきましては企業業績等を勘案し、1,000円増配の年間6,000円を予定しております。

内部留保資金につきましては、事業の一層の拡大、市場ニーズに応える研究開発体制の強化等を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、株式の流動性を確保し、個人投資家を初めより多くの投資家が参加できる施策を行うことは、資本政策上重要な課題のひとつと考えております。この方針に基づき当社株式を平成17年4月28日付で株式1株を3株に株式分割しております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、分譲用地の仕入を借入に依存しているために、総資産に占める有利子負債比率が当中間期末で70.3%と高くなっております。今後、経営の効率化を図るために有利子負債比率を50%以下にすることでバランスシートの健全化を図ってまいります。実現に向けては、収益力の維持、向上を図ることを経営上の目標としており、具体的には12%以上の売上高経常利益率を目標としております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社は中長期の成長戦略として営業エリアの拡大と営業力の増強を行っていく予定であります。また、継続的にコストを引き下げ、収益力を向上させていくため、以下の施策を遂行してまいります。

①北関東を中心として営業エリアの拡大

当社は栃木県を中心に営業の展開を行っておりますが、今後における成長戦略として栃木県外のエリア拡大を目指しております。栃木県外の拠点として千葉県柏市、茨城県水戸市、群馬県太田市に事業本部及び事業部を配置しております。特に気候、風土、経済力、県民性、宅地及び住宅のニーズ等が栃木県に類似性が高く、北関東自動車道近辺の事業展開しやすい茨城県、群馬県の北関東エリアを中心に営業の拡大に注力してまいります。

②新卒を主力に営業社員増強

当社の営業社員は約120名ですが、今後の営業エリアの拡大に備え積極的に増員を図ってまいります。当社の営業方針に沿って育成を行っていくため新卒社員を主力に毎期40名～50名程度の採用を行い、営業社員200名体制を早期に確立してまいります。

③プレカット材事業による収益力の強化

当社は建物の主要構造材として工期の短縮によるコストダウンが図れ、耐久性、耐震性に優れたプレカット資材を100%使用しており全量を外部購入としておりましたが、プレカット資材を内製化するために平成17年4月に100%子会社のグランディプレカット株式会社を設立いたしました。今後、年間2,000棟（グループ内1,000棟、外販1,000棟）の生産体制を早期に確立し収益力の強化を図ってまいります。

(6) 対処すべき課題

住宅市場を取り巻く環境については、低金利政策、住宅ローン減税等の継続及び団塊ジュニア世代が住宅取得時期に入っていることなどにより需要は底堅いと見通しておりますが、競合他社との価格、品質面での競争はより一層厳しさが増してきております。

このような環境のもと、当社が引き続き成長路線を推し進める上では、栃木県以外のエリアを強化することとしております。既に進出し成果を残している千葉県柏市エリアのほかに、平成17年3月期において茨城県水戸市、つくば

市エリア、群馬県太田市エリアに進出しており、引き続きこれらのエリアを中心に積極的に営業基盤の強化を図ってまいります。

また、当社のメイン顧客層は30代前半の一次取得者層で、これらのこだわりのある団塊ジュニア層のニーズを取り込んでいくために住宅団地の街並みや住宅デザインの充実を図ってまいります。

原油価格の高騰に連動した素材の値上がりによる建築資材価格の上昇に対しては、従来から行っておりました良質で廉価な資材の仕入を今後も継続し更なるコストダウンに努めるとともに、平成17年4月に設立した100%子会社のグランディプレカット株式会社によるプレカット資材の内製化によってこれを進めてまいります。

(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社では株主・顧客・従業員・取引先等のステークホルダーを豊かにし、地域社会の発展に貢献していくことにより企業価値を高めていくことを目指しております。更に経営の透明性の確保と環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の経営上の意思決定及び業務執行状況の確認

取締役会を原則月1回及び必要に応じ臨時に開催し、経営方針その他重要事項を迅速に決定するとともに業務執行状況を確認いたします。加えて、週1回の取締役ミーティング、月1回の経営幹部会など階層別・機能別の会議を開催して、経営方針が全社員に浸透し実効性ある体制の構築に努めております。

また、前期から各エリア（本社、県南、首都圏）ごとの事業本部制を導入しておりますが、従来は営業部門のみであった事業本部に、開発部門と建築部門を配置することにより、担当地域業務に対する責任の明確化と業務推進での意思決定の迅速化を図る体制としております。

②監査役会

当社は常勤監査役1名と社外監査役2名（税理士および弁護士）の計3名を置き、月1回監査役会を開催して監査計画に基づく監査実施状況を確認するとともに、各監査役の経営情報等を共有することによって監査業務の充実を図っております。各監査役は取締役会に出席して法令遵守の状況等を確認しており、常勤監査役は内部監査及び監査法人の監査への立会い、重要書類の閲覧、各部門への業務進捗状況の聴取等によって、業務執行上の監査を行っております。

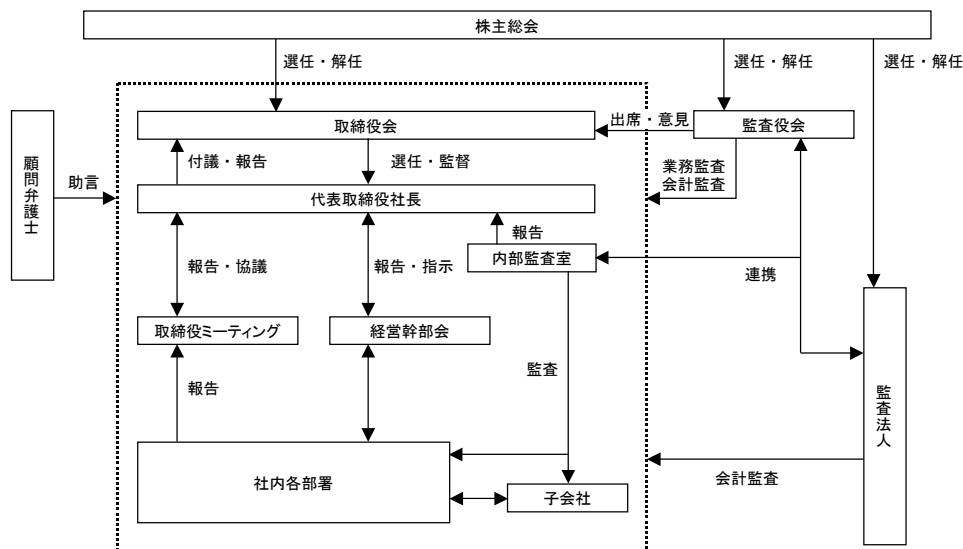
③内部監査

当社は内部監査室を設置しており、定期的に当社各部門及び子会社の内部監査を実施して、業務活動全般に関するの妥当性及有効性の監査、法令・社内規程等の遵守状況を監査しております。内部監査室は、監査役との連携を密にし、監査の方法・結果について定期的にミーティングを行い情報の共有化を図っております。また、監査法人とは期中監査・期末監査時に問題点の有無等の聞取り、意見交換を行っております。（内部監査室人員3名）

④重要な法務的事項及びコンプライアンス

当社では、法務業務全般を担当する部署として管理部に法務課を置き、各部署と連携してコンプライアンスの強化に努めております。また、重要な法務的事項については必要に応じ顧問弁護士や監査法人から意見を聞くなどして企業活動全般について法的、制度的なチェックを行っております。

⑤コーポレートガバナンス体制概念図



役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	15名	115,200千円	(当社には社外取締役はおりません)
監査役を支払った報酬	3名	6,600千円	(うち社外監査役 2名 2,400千円)
計		121,800千円	

会社と社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役飯塚勝巳は、平成17年9月30日現在で191株の当社株式を所有しております。これ以外の取引関係、その他の利害関係はありません。社外監査役伊藤一につきましては、人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰など不安要素はあったものの、企業業績は着実に回復しており、それに伴う設備投資の増加や雇用情勢の改善などの動きが見られ、株価も堅調に推移するなど、景気は「踊り場」を脱し、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する住宅業界におきましては、低金利や住宅減税等による政府の政策が継続したことに加え、団塊ジュニア世代を中心とした一次取得者層による需要により、底堅く推移いたしました。

このような市場環境のもと、当社グループは主力事業であります建売住宅販売の一層の強化を図るとともに、積極的に良質な土地仕入を行い、建売商品「グラビータ」シリーズを中心に一次取得者層向けに品質・価格面で競争力ある住宅の提供に努めてまいりました。営業エリアについては既存のエリアを強化するとともに、前中間連結会計期間において進出した茨城県や群馬県などの栃木県外へのエリア拡大及び営業基盤の確立に注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は116億87百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益15億26百万円（前年同期比6.2%増）、経常利益14億33百万円（前年同期比5.5%増）、当期純利益は8億円（前年同期比14.4%増）となりました。

事業の種類別セグメント別の業績は次のとおりです。

① 不動産販売事業

不動産販売事業については、販売の主力である栃木県エリアの販売が堅調であったことに加え、茨城県や千葉県など栃木県外での販売も順調だったことなどにより全体的に好調に推移いたしました。

商品面においては、デザイン力の向上に努めるとともに、従来の建坪36坪の建売住宅に加え38坪の建売住宅を発売し、「ゆとり」をテーマに差別化を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の不動産販売事業の売上高は115億45百万円（前年同期比21.0%増）となり、営業利益は14億61百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

② 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業については、既存物件の稼働率を高めるとともに、前連結会計年度に取得した群馬県太田市の不動産販売事業の拠点兼ねた賃貸ビル収入の増加等により、賃貸収入は1億56百万円（前年同期比71.2%増）となり、営業利益は64百万円（前年同期比103.8%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により9億92百万円、投資活動により6億48百万円それぞれ減少し、財務活動により17億円増加いたしました。この結果、当中間連結会計期間末の資金は前連結会計年度に比べ58百万円増加し7億55百万円となっております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は9億92百万円となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益14億16百万円あったものの、法人税の支払額が8億78百万円あったこと、引き続き販売用土地を積極的に購入したことに伴うたな卸資産の増加が19億10百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億48百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支払が6億97百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は17億円となりました。これは主として短期借入金の純増加額が20億14百万円あったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年 3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	—	15.4	18.6	16.8	17.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	—	—
債務償還年数 (年)	—	13.2	8.4	△4.9	△8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	2.4	3.5	△8.8	△4.6

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

(当社株式は平成16年3月期、平成17年3月期及び平成18年3月期中間期末時点では未上場であり株式時価総額が把握できないため記載を省略しております)

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※当社は平成17年3月期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため平成16年3月期中間期については記載を省略しております。

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「支払利息」を用いております。

(3) 通期の見通し

日本経済は今後も緩やかな回復基調をたどっていくものと見込まれるものの、住宅業界における品質・価格面での競争はより一層激化していくことが予想されます。

このような中、当社はディベロッパーとして優位な宅地開発力と街並みと建物の一体開発を特徴に差別化を図ってまいります。また、営業エリアについては、栃木県外エリアの拡大・強化に取り組むとともに、商品面におきましても「ゆとり」の36坪～38坪建売住宅にデザイン力を強化した新シリーズ「スタイリッシュ・アーバン」「フォーマル・クラシック」「プロバンス・エレガント」を発売し販売力を強化してまいります。

土地の仕入面については、前期に生じた供給の先細りの予兆に対応して、積極的な仕入を行い、当中間連結会計期間末においては契約ベースも含め1年分強の土地の確保が済んでおります。今後は、収益性の高い優良物件を厳選仕入しながら在庫水準を下げてまいります予定であります。

また平成17年4月に設立したグランディプレカット株式会社の収益力の向上を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高237億17百万円、経常利益30億8百万円、当期純利益18億16百万円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。

① 不動産販売事業について

ア. 住宅需要

当社グループの事業は不動産販売事業及び不動産賃貸事業から構成され、平成17年9月期において、不動産販売事業が連結売上高の98.8%を占めております。不動産販売事業は戸建住宅の分譲販売、注文住宅の販売、住宅用土地の開発販売、その他外構工事の追加工事であり、住宅の販売は購入者の購買意欲や需要動向に左右される傾向にあります。また、住宅購入者の購買意欲や需要動向は、景気・金利・地価動向並びに将来予測及び住宅税制等の影響を受けやすく、これら諸要因の動向によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 営業地域について

当社グループは、北関東エリアを営業基盤としており栃木県の販売構成比が67.3% (平成17年9月期) と高くなっております。近年は、千葉県の販売構成比が13.1%、茨城県(水戸市・つくば市他)が16.7%、群馬県(太田市)が2.1%と栃木県以外の販路拡大を進めておりますが、競合関係等、当社の戦略が計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 競合について

当社グループは栃木県内のエリアにおいては比較的競争力があるものと認識しております。しかしながら、当社グループの土地の供給体制を揺るがすような新規参入業者が現れた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、首都圏エリアでは同業他社との競合が多く発生します。当社の建売住宅等の販売においては、間取り、外観及び街並み等に拘った付加価値の高い商品とすることに努めており、低価格を戦略としている住宅メーカーとは一線を画しておりますが、今後の競合激化により著しい価格低下が発生する場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

エ. 用地並びに販売在庫の確保

当社グループでは不動産販売事業において、土地の仕入(用地交渉)から行政との折衝、宅地開発、許認可の取得、建設・施工、アフターメンテナンスまでを行っております。土地仕入れから建物が完成するまでには、通常8ヶ月程度の期間を要するため、立地条件に恵まれた土地の仕入が困難になる場合、土地の仕入価格が高騰する場合など、販売に先立って土地の確保や計画通りの用地調達が行えない場合並びに天災その他予想しない事態による施工期間の遅延等の要因により販売在庫が確保できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

オ. 従業員の状況について

不動産業界は人材の流動化が激しく退職率が高いものと認識しておりますが、当社グループも例外ではなく、特に営業社員の退職率が高い時期がありました。これは商品が高額であり安定的に成果を挙げられるまでに要する期間と経験が必要であり、その前に転職を選択するに至る例が多いことが主な要因であります。

こうした状況に対し当社は、採用前及び採用時における業務内容の説明の徹底、さらに入社時より教育研修やOJTを通じて当社が行う地域密着型営業を全員に浸透させること等により、定着率の向上を図っております。

しかし、営業社員の安定的な確保が計画通りに実現できない場合、当社の事業展開において重要な役割を担う人材の育成が十分にできなかった場合、定着率の向上が図れなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 財政状態、経営成績について

ア. 借入金への依存

当社グループの不動産販売事業では、プロジェクト案件ごとに用地取得と開発費用等に必要な資金の全部又は一部を、主に当該用地を担保とする金融機関等からの借入金によって調達しており、事業拡大による販売用不動産等の棚卸資産の増加に伴って有利子負債が増加する傾向にあります。また、不動産賃貸事業における自社保有物件の購入又は建設資金及び当社支店の開設に伴う不動産の購入又は建設資金についても主に借入金により調達しております。

今後も、事業拡大に伴う借入金増から有利子負債残高は相応の高い水準で推移するものと想定されます。このため、経済情勢の変化等により市場金利が上昇或いは高止まりした場合、当社グループの信用力の低下により借入額等に制約を受けた場合には、支払利息の負担が増加又は事業計画の変更等が発生し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成17年3月期
有利子負債残高(千円)	11,141,201	17,428,705	15,593,202
(対総資産額比率：%)	65.7	70.3	69.8
純資産額(千円)	3,162,080	4,399,807	3,752,695
(自己資本比率：%)	18.6	17.8	16.8
総資産額(千円)	16,957,314	24,797,698	22,355,677

イ. 固定資産の減損および分譲土地評価損の計上可能性

平成17年4月1日以後開始する事業年度から固定資産の減損会計が強制適用されております。不動産時価下落等により、当社グループが保有している固定資産の減損或いは保有する販売用不動産及びその他資産の多額の評価損等の計上によって、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 引渡し時期遅延による業績変動について

不動産販売事業の戸建住宅においては、売上の計上時期が物件の引渡し時期になります。月別の売上高の推移を見ると、年度末の3月に入学や転勤等で人の移動が多くなるため物件の引渡しを希望される顧客が多くなることから、当社グループの3月の売上高の年間売上高に占める比率が高くなる傾向があります。

大規模な開発行為が伴う案件は引渡しまでに長期間を要するものもありますが、土地仕入れから建物が完成するまでの通常8ヶ月程度であり、進捗の管理は厳格に行っておりますが、天災その他予想し得ない事態による工期の遅延、不測の事態により引渡し大幅に遅れ売上が翌期にずれこむ場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、販売期間が短くなるようなヒット商品が出た場合や景気動向その他の要因により、予定の販売棟数を上回る受注があった場合には、その後の販売商品の供給に端境を生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ. 資材高騰リスク

当社グループが扱う戸建住宅は、木材や石油関連の資材を使用していることから、為替変動や市況により資材の仕入価格が上昇し、これらのコストダウンや価格転嫁等が難しい場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制等について

当社グループは、宅地建物取引業法、建設業法、建築士法等の許認可等を受け事業を行っております。このほか、都市計画法、国土利用計画法、宅地造成等規制法、建築基準法、住宅の品質確保の推進等に関する法律等の各種法令や条例等の規制を受けております。これらの法令・条例の改廃および新たな法令が制定された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

宅地建物取引業法、建設業法、建築士法等の許認可等には下表のとおり有効期限があり、その円滑な更新のため、当社グループでは法令遵守に努めております。現時点においては、当該許認可等の取消し又は更新拒否の事由に該当する事実はありませんが、将来何らかの理由により、当該許認可が取消され又はこれらの更新が認められない場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(許認可等の状況)

会社名	許認可等の名称	許認可等の内容	有効期間（現登録）	許認可等の取消し又は更新拒否の事由
グランディハウス(株)	宅地建物取引業者免許	国土交通大臣免許 (2)第5942号	平成16年10月21日から 平成21年10月20日まで	宅地建物取引業法第66条 及び第67条
グランディハウス(株)	建設業許可	国土交通大臣許可 (般-16)第18555号	平成17年2月28日から 平成22年2月27日まで	建設業法第29条及び第29 条の2
グランディハウス(株) (本社)	1級建築士事務所登録	栃木県知事登録(A イ)第2430号	平成13年11月28日から 平成18年11月27日まで	建築士法第26条
グランディハウス(株) (県南事業本部)	1級建築士事務所登録	栃木県知事登録(A) 第2694号	平成13年1月4日から 平成18年1月3日まで	建築士法第26条
グランディハウス(株) (首都圏事業本部)	1級建築士事務所登録	千葉県知事登録第 1-0210-5820号	平成14年10月18日から 平成19年10月17日まで	建築士法第26条
グランディハウス(株)	測量業者登録	国土交通大臣登録 第(1)-29045号	平成15年12月2日から 平成20年12月1日まで	測量法第57条
グランディ土木建設(株)	建設業許可	栃木県知事許可 (特-14)第20942号	平成14年7月15日から 平成19年7月14日まで	建設業法第29条及び第29 条の2
グランディ商事(株)	貸金業者登録	栃木県知事登録(3) 第00884号	平成16年1月10日から 平成19年1月9日まで	貸金業の規制等に関する 法律第37条及び第38条
グランディ商事(株)	損害保険代理店 登録	内閣総理大臣登録 09-21-01847	無期限	保険業法第276条

④ 個人情報保護について

当社グループは、受注活動を行う上で顧客情報等の個人情報を取り扱っております。情報管理には、管理体制の構築、社内規程の整備等、万全を期しておりますが、万が一個人情報外部に漏洩した場合は信用の失墜や損害賠償等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※1	1,630,134		1,021,433			950,406		
2. 売掛金		15,866		17,346			39,270		
3. たな卸資産	※1, 2	8,054,299		14,541,235			12,657,553		
4. 繰延税金資産		171,050		129,018			141,543		
5. その他		416,125		573,333			633,481		
貸倒引当金		△1,202		△857			△1,325		
流動資産合計		10,286,274	60.7	16,281,511	65.7	5,995,237	14,420,929	64.5	
II 固定資産									
(1)有形固定資産									
1. 建物及び構 築物	※1, 2	3,230,752		3,803,928			3,632,141		
減価償却累 計額		301,315	2,929,437	399,148	3,404,779		337,003	3,295,138	
2. 機械装置及 び運搬具		9,771		9,771			9,771		
減価償却累 計額		5,371	4,399	6,844	2,927		6,258	3,512	
3. 工具器具備 品		177,408		191,680			182,613		
減価償却累 計額		106,994	70,414	125,725	65,954		117,282	65,331	
4. 土地	※1, 2	3,286,725		4,506,256			4,138,038		
5. 建設仮勘定		23,695		170,711			64,793		
有形固定資産 合計		6,314,671	37.2	8,150,629	32.9	1,835,958	7,566,814	33.9	
(2)無形固定資産		97,277	0.6	92,328	0.3	△4,948	97,519	0.4	
(3)投資その他の 資産									
1. 投資有価証 券	※1	82,275		109,419			95,730		
2. 長期貸付金		55,972		63,532			63,856		
3. 繰延税金資 産		59,435		54,872			60,967		
4. その他		76,418		85,680			79,627		
貸倒引当金		△15,009		△40,276			△29,766		
投資その他の 資産合計		259,092	1.5	273,228	1.1	14,136	270,414	1.2	
固定資産合計		6,671,040	39.3	8,516,187	34.3	1,845,146	7,934,747	35.5	
資産合計		16,957,314	100.0	24,797,698	100.0	7,840,383	22,355,677	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I		流動負債							
1.		1,186,724		1,474,418			1,387,644		
2.	※1, 4	7,319,500		12,955,350			10,940,800		
3.	※1	713,718		763,585			762,102		
4.		100,000		100,000			100,000		
5.		575,803		614,627			877,392		
6.		44,718		50,826			46,770		
7.		657,045		591,889			466,860		
		10,597,509	62.5	16,550,697	66.7	5,953,187	14,581,569	65.2	
II		固定負債							
1.		100,000		—			100,000		
2.	※1	2,865,784		3,583,033			3,657,294		
3.		27,758		36,618			33,992		
4.		116,062		—			126,187		
5.		88,119		227,543			103,938		
		3,197,725	18.9	3,847,194	15.5	649,469	4,021,411	18.0	
		13,795,234	81.4	20,397,891	82.2	6,602,656	18,602,981	83.2	
(資本の部)									
I		資本金							
II		資本剰余金							
III		利益剰余金							
IV		その他有価証券 評価差額金							
V		自己株式							
		853,500	5.0	853,500	3.4	—	853,500	3.8	
		618,000	3.6	639,165	2.6	21,165	639,165	2.9	
		1,740,101	10.3	2,893,572	11.7	1,153,470	2,254,614	10.1	
		△4,177	△0.0	13,678	0.1	17,856	5,525	0.0	
		△45,344	△0.3	△109	△0.0	45,235	△109	△0.0	
		3,162,080	18.6	4,399,807	17.8	1,237,726	3,752,695	16.8	
		16,957,314	100.0	24,797,698	100.0	7,840,383	22,355,677	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			9,632,973	100.0		11,687,986	100.0	2,055,013		18,578,073	100.0
II 売上原価			7,253,381	75.3		9,001,767	77.0	1,748,386		14,122,494	76.0
売上総利益			2,379,591	24.7		2,686,218	23.0	306,627		4,455,579	24.0
III 販売費及び一般 管理費	※1		941,657	9.8		1,159,583	9.9	217,926		1,973,241	10.6
営業利益			1,437,934	14.9		1,526,635	13.1	88,700		2,482,338	13.4
IV 営業外収益											
1. 受取利息		124			60				187		
2. 受取配当金		418			4,361				769		
3. 維持管理業務 収入		47,984			52,152				95,574		
4. 受取事務手数料		56,619			83,162				126,040		
5. その他		11,408	116,555	1.2	5,435	145,172	1.2	28,617	11,236	233,809	1.2
V 営業外費用											
1. 支払利息		187,595			217,513				359,913		
2. その他		7,952	195,547	2.0	21,038	238,551	2.0	43,003	18,016	377,929	2.0
経常利益			1,358,942	14.1		1,433,256	12.3	74,314		2,338,217	12.6
VI 特別利益											
1. 固定資産売却 益	※2	—	—	—	18,181	18,181	0.1	18,181	—	—	—
VII 特別損失											
1. 販売用不動産 評価損		68,902			—				68,902		
2. 固定資産除却 損	※3	2,828			3,093				59,613		
3. 減損損失	※4	—	71,730	0.7	31,422	34,515	0.3	△37,214	—	128,515	0.7
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			1,287,211	13.4		1,416,921	12.1	129,709		2,209,702	11.9
法人税、住民 税及び事業税		565,696			603,593				949,451		
法人税等調整 額		21,755	587,452	6.1	13,083	616,676	5.3	29,223	45,979	995,430	5.4
中間 (当期) 純利益			699,759	7.3		800,245	6.8	100,486		1,214,271	6.5

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の連結剰余 金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)								
I 資本剰余金期首残高			618,000		639,165	21,165		618,000
II 資本剰余金増加高								
自己株式処分差益		—	—	—	—	—	21,165	21,165
III 資本剰余金中間期末(期 末)残高			618,000		639,165	21,165		639,165
(利益剰余金の部)								
I 利益剰余金期首残高			1,196,634		2,254,614	1,057,979		1,196,634
II 利益剰余金増加高								
中間(当期)純利益		699,759	699,759	800,245	800,245	100,486	1,214,271	1,214,271
III 利益剰余金減少高								
配当金		139,992		141,237			139,992	
役員賞与		16,300	156,292	20,050	161,287	4,995	16,300	156,292
IV 利益剰余金中間期末(期 末)残高			1,740,101		2,893,572	1,153,470		2,254,614

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,287,211	1,416,921		2,209,702
減価償却費		69,123	72,606		144,547
退職給付引当金の増加額		4,237	2,626		10,471
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		1,186	△126,187		11,310
完成工事補償引当金の増加額		9,042	4,055		11,094
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△14	10,040		14,866
受取利息及び受取配当金		△542	△4,421		△956
支払利息		187,595	217,513		359,913
販売用不動産評価損 減損損失		68,902	—		68,902
		—	31,422		—
固定資産除却損		2,828	3,093		59,613
固定資産売却益		—	△18,181		—
売上債権の減少額		41,319	21,923		17,915
たな卸資産の増加額		△730,424	△1,910,387		△5,342,521
仕入債務の増加額		163,341	86,774		364,261
役員賞与の支払額		△16,300	△20,050		△16,300
その他		△70,980	298,156		△462,962
小計		1,016,526	85,907		△2,550,141
利息及び配当金の受取額		1,351	5,026		986
利息の支払額		△188,077	△205,094		△364,984
法人税等の支払額		△168,710	△878,529		△266,783
営業活動によるキャッシュ・フロー		661,090	△992,689	△1,653,779	△3,180,922

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△37,532	△36,030		△83,538
定期預金の払戻による収入		116,054	24,000		138,054
有形固定資産の取得による支出		△442,897	△697,156		△1,806,774
有形固定資産の売却による収入		—	49,138		—
無形固定資産の取得による支出		△7,081	△297		△21,992
貸付けによる支出		△12,400	△500		△15,421
貸付金の回収による収入		48,474	16,263		67,503
その他投資の増加による支出		△3,778	△300		△4,871
その他投資の減少による収入		1,307	820		8,949
その他		△15,480	△4,786		△24,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		△353,334	△648,849	△295,514	△1,742,650
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加額 (△減少額)		△1,054,953	2,014,550		2,566,346
長期借入による収入		907,300	385,000		2,697,300
長期借入金の返済による支出		△509,256	△457,778		△1,459,362
社債の償還による支出		△370,000	△100,000		△370,000
自己株式の売却による収入		—	—		66,400
配当金の支払額		△139,992	△141,237		△139,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,166,901	1,700,535	2,867,436	3,360,692
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△859,145	58,996	918,141	△1,562,880
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,263,984	696,972	△1,567,012	2,263,984
VI 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	※2	△4,132	—	4,132	△4,132
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	1,400,706	755,968	△644,738	696,972

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 グランディ商事㈱ グランディ土木建設㈱ グランディ住宅管理㈱</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたさわやかクリーンサービス㈱は、支配関係解消のため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 4社 グランディ商事㈱ グランディ土木建設㈱ グランディ住宅管理㈱ グランディプレカット㈱</p> <p>上記のうち、グランディプレカット㈱については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 グランディ商事㈱ グランディ土木建設㈱ グランディ住宅管理㈱</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたさわやかクリーンサービス㈱は、支配関係解消のため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社2社(セイユーシステムズ㈱及び㈱ニュー・ライフサイクル研究所)については、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>関連会社2社(セイユーシステムズ㈱及び㈱ニュー・ライフサイクル研究所)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、セイユーシステムズ㈱及び㈱ニュー・ライフサイクル研究所については、当連結会計年度において、全株式を売却しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 金利スワップ取引 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金・分譲土地建物・未成分譲土地・未成分譲建物 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 金利スワップ取引 時価法を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、時価評価を行っておりません。</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金・分譲土地建物・未成分譲土地・未成分譲建物 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 金利スワップ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金・分譲土地建物・未成分譲土地・未成分譲建物 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保及びアフターサービスの費用に備えるため、過去の補償・修繕実績に将来の補償・修繕見込みを加味して計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法により自己都合要支給額の100%)に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社1社(グランディ土木建設㈱)は従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>これに伴い、平成17年3月31日までの在任期間に応じた退職慰労金の打切り支給を当社については平成17年6月20日開催の株主総会において、グランディ土木建設㈱については平成17年5月20日開催の株主総会において、それぞれ決議いたしました。</p> <p>なお、支給対象期間に係る役員退職慰労金所要額123,537千円については、固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法により自己都合要支給額の100%)に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は、投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却をしており、それ以外は発生連結会計年度の期間費用としております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損にかかる会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び(「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は31,422千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割10,162千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割19,658千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																										
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>260,658千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>5,467,644</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,772,930</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,215,603</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>67,275</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,784,110</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されているたな卸資産が1,722,332千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,319,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>713,718</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,865,784</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,899,002</td> </tr> </table>	現金及び預金	260,658千円	たな卸資産	5,467,644	建物	2,772,930	土地	3,215,603	投資有価証券	67,275	計	11,784,110	短期借入金	7,319,500千円	1年以内返済予定	713,718	長期借入金	2,865,784	計	10,899,002	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>250,700千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>11,497,924</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,067,582</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,299,391</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,115,597</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されているたな卸資産が5,949,155千円及び土地が26,022千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>12,955,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>763,585</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,583,033</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,301,968</td> </tr> </table>	現金及び預金	250,700千円	たな卸資産	11,497,924	建物	3,067,582	土地	4,299,391	計	19,115,597	短期借入金	12,955,350千円	1年以内返済予定	763,585	長期借入金	3,583,033	計	17,301,968	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>250,662千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>9,088,817</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,105,768</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,956,004</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>80,730</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,481,983</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されているたな卸資産が4,609,382千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>10,940,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>762,102</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,657,294</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,360,196</td> </tr> </table>	現金及び預金	250,662千円	たな卸資産	9,088,817	建物	3,105,768	土地	3,956,004	投資有価証券	80,730	計	16,481,983	短期借入金	10,940,800千円	1年以内返済予定	762,102	長期借入金	3,657,294	計	15,360,196
現金及び預金	260,658千円																																																											
たな卸資産	5,467,644																																																											
建物	2,772,930																																																											
土地	3,215,603																																																											
投資有価証券	67,275																																																											
計	11,784,110																																																											
短期借入金	7,319,500千円																																																											
1年以内返済予定	713,718																																																											
長期借入金	2,865,784																																																											
計	10,899,002																																																											
現金及び預金	250,700千円																																																											
たな卸資産	11,497,924																																																											
建物	3,067,582																																																											
土地	4,299,391																																																											
計	19,115,597																																																											
短期借入金	12,955,350千円																																																											
1年以内返済予定	763,585																																																											
長期借入金	3,583,033																																																											
計	17,301,968																																																											
現金及び預金	250,662千円																																																											
たな卸資産	9,088,817																																																											
建物	3,105,768																																																											
土地	3,956,004																																																											
投資有価証券	80,730																																																											
計	16,481,983																																																											
短期借入金	10,940,800千円																																																											
1年以内返済予定	762,102																																																											
長期借入金	3,657,294																																																											
計	15,360,196																																																											
<p>※2. _____</p>	<p>※2. たな卸資産に計上していた土地26,022千円について所有目的を事業用に変更したため、土地へ振替処理しております。</p>	<p>※2. 固定資産に計上していた土地17,796千円について所有目的を販売用に変更したため、たな卸資産へ振替処理しております。また、たな卸資産に計上していた土地22,624千円、建物及び構築物13,143千円について所有目的を事業用に変更したため、固定資産へ振替処理しております。</p>																																																										
<p>3. 保証債務 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。 (住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p>1,674,900千円</p>	<p>3. 保証債務 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。 (住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p>670,800千円</p>	<p>3. 保証債務 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。 (住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p>796,900千円</p>																																																										
<p>※4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額</td> <td>1,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,130,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>620,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	1,750,000千円	借入実行残高	1,130,000	差引額	620,000	<p>※4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額</td> <td>5,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,655,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>645,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	5,300,000千円	借入実行残高	4,655,000	差引額	645,000	<p>※4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額</td> <td>1,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>250,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	1,750,000千円	借入実行残高	1,500,000	差引額	250,000																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	1,750,000千円																																																											
借入実行残高	1,130,000																																																											
差引額	620,000																																																											
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	5,300,000千円																																																											
借入実行残高	4,655,000																																																											
差引額	645,000																																																											
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	1,750,000千円																																																											
借入実行残高	1,500,000																																																											
差引額	250,000																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">107,714千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">98,700</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">395,612</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,925</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,973</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,042</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,908</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,828千円</td></tr> </table> <p>※4. _____</p>	広告宣伝費	107,714千円	役員報酬	98,700	給与手当	395,612	役員退職慰労引当金繰入額	9,925	退職給付費用	2,973	完成工事補償引当金繰入額	9,042	減価償却費	35,908	建物及び構築物	2,828千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">129,711千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">128,370</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">499,185</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,926</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,055</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,040</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">34,751</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">18,181千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,093千円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 矢板市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>31,422</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 今後の利用計画が無く、地価も下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額を使用し、土地については、主として路線価等に基づき評価しております。</p>	広告宣伝費	129,711千円	役員報酬	128,370	給与手当	499,185	退職給付費用	5,926	完成工事補償引当金繰入額	4,055	貸倒引当金繰入額	10,040	減価償却費	34,751	土地	18,181千円	建物及び構築物	3,093千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	栃木県 矢板市	遊休資産	土地	31,422	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">206,198千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">206,100</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">846,619</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,049</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,993</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,094</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,879</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">75,144</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">55,035千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td style="text-align: right;">3,350</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">992</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">59,613</td></tr> </table> <p>※4. _____</p>	広告宣伝費	206,198千円	役員報酬	206,100	給与手当	846,619	役員退職慰労引当金繰入額	20,049	退職給付費用	5,993	完成工事補償引当金繰入額	11,094	貸倒引当金繰入額	14,879	減価償却費	75,144	建物及び構築物	55,035千円	工具器具備品	235	解体費用	3,350	その他	992	計	59,613
広告宣伝費	107,714千円																																																																					
役員報酬	98,700																																																																					
給与手当	395,612																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	9,925																																																																					
退職給付費用	2,973																																																																					
完成工事補償引当金繰入額	9,042																																																																					
減価償却費	35,908																																																																					
建物及び構築物	2,828千円																																																																					
広告宣伝費	129,711千円																																																																					
役員報酬	128,370																																																																					
給与手当	499,185																																																																					
退職給付費用	5,926																																																																					
完成工事補償引当金繰入額	4,055																																																																					
貸倒引当金繰入額	10,040																																																																					
減価償却費	34,751																																																																					
土地	18,181千円																																																																					
建物及び構築物	3,093千円																																																																					
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																			
栃木県 矢板市	遊休資産	土地	31,422																																																																			
広告宣伝費	206,198千円																																																																					
役員報酬	206,100																																																																					
給与手当	846,619																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	20,049																																																																					
退職給付費用	5,993																																																																					
完成工事補償引当金繰入額	11,094																																																																					
貸倒引当金繰入額	14,879																																																																					
減価償却費	75,144																																																																					
建物及び構築物	55,035千円																																																																					
工具器具備品	235																																																																					
解体費用	3,350																																																																					
その他	992																																																																					
計	59,613																																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 千円 現金及び預金勘定 1,630,134 預入期間が3か月を超える定期預金 △229,428 <hr/> 現金及び現金同等物 1,400,706	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 千円 現金及び預金勘定 1,021,433 預入期間が3か月を超える定期預金 265,465 <hr/> 現金及び現金同等物 755,968	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 千円 現金及び預金勘定 950,406 預入期間が3か月を超える定期預金 △253,434 <hr/> 現金及び現金同等物 696,972
※2. 当中間連結会計期間に支配関係の解消により連結子会社でなくなった、さわやかクリーンサービス(株)の前連結会計期間末における現金及び現金同等物であります。	※2. _____	※2. 当連結会計年度に支配関係の解消により連結子会社でなくなった、さわやかクリーンサービス(株)の前連結会計期間末における現金及び現金同等物であります。

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	169,892	98,537	71,355	機械装置及び運搬具	99,451	40,086	59,364	機械装置及び運搬具	117,333	54,185	63,148
工具器具備品	88,245	56,357	31,887	工具器具備品	82,333	46,955	35,377	工具器具備品	80,578	48,470	32,107
ソフトウェア	10,964	7,723	3,241	ソフトウェア	8,016	5,714	2,301	ソフトウェア	6,837	5,019	1,818
合計	269,102	162,617	106,484	合計	189,800	92,757	97,043	合計	204,749	107,674	97,074
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 38,874千円 1年超 63,642 合計 102,516				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 31,696千円 1年超 65,526 合計 97,223				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 36,867千円 1年超 58,997 合計 95,864			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 27,499千円 減価償却費相当額 25,300 支払利息相当額 2,066				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 19,600千円 減価償却費相当額 16,810 支払利息相当額 2,481				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 51,233千円 減価償却費相当額 44,928 支払利息相当額 5,268			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 5,116千円 1年超 3,038 合計 8,155				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,949千円 1年超 5,708 合計 8,658 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,558千円 1年超 2,135 合計 5,694			

② 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	71,452	67,275	△4,177	71,452	94,419	22,966	71,452	80,730	9,277
(2)債券									
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	71,452	67,275	△4,177	71,452	94,419	22,966	71,452	80,730	9,277

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)満期保有目的の債券	—	—	—
(2)その他有価証券			
非上場株式	15,000	15,000	15,000
配当優先株式	0	0	0

③ デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	650,000	△4,157	△4,157	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 期末の時価については、取引先金融機関等から提示された価額等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引ではありません。
3. 当中間連結会計期間においては、当社はデリバティブ取引について、金利スワップを行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,544,901	88,071	9,632,973	—	9,632,973
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,180	3,180	(3,180)	—
計	9,544,901	91,251	9,636,153	(3,180)	9,632,973
営業費用	8,138,773	59,446	8,198,219	(3,180)	8,195,039
営業利益	1,406,128	31,805	1,437,934	—	1,437,934

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。

不動産販売事業：戸建分譲住宅、建築、宅地造成等の企画・設計・工事等の請負、不動産購入資金に係る
金融サービス事業等

不動産賃貸事業：住宅・店舗・商業ビル等不動産の賃貸等

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,545,535	142,450	11,687,986	—	11,687,986
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	13,816	13,820	(13,820)	—
計	11,545,540	156,267	11,701,807	(13,820)	11,687,986
営業費用	10,083,738	91,433	10,175,172	(13,820)	10,161,351
営業利益	1,461,801	64,833	1,526,635	—	1,526,635

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。

不動産販売事業：戸建分譲住宅、建築、宅地造成等の企画・設計・工事等の請負他

不動産賃貸事業：住宅・店舗・商業ビル等不動産の賃貸等

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,376,923	201,150	18,578,073	—	18,578,073
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5,760	5,760	(5,760)	—
計	18,376,923	206,910	18,583,833	(5,760)	18,578,073
営業費用	15,960,524	140,970	16,101,495	(5,760)	16,095,735
営業利益	2,416,398	65,939	2,482,338	—	2,482,338

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。

不動産販売事業：戸建分譲住宅、建築、宅地造成等の企画・設計・工事等の請負、不動産購入資金に係る金融サービス事業

不動産賃貸事業：住宅・店舗・商業ビル等不動産の賃貸等

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
1株当たり純資産額 338,813円65銭 1株当たり中間純利益金額 74,978円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 155,759円72銭 1株当たり中間純利益金額 28,329円87銭 同左 当社は、平成17年4月28日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 112,937円88銭</td> <td>1株当たり純資産額 132,141円21銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 24,992円82銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 42,653円20銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 112,937円88銭	1株当たり純資産額 132,141円21銭	1株当たり中間純利益金額 24,992円82銭	1株当たり当期純利益金額 42,653円20銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 396,423円64銭 1株当たり当期純利益金額 127,959円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 112,937円88銭	1株当たり純資産額 132,141円21銭									
1株当たり中間純利益金額 24,992円82銭	1株当たり当期純利益金額 42,653円20銭									
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	699,759	800,245	1,214,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	20,050
(利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(20,050)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	699,759	800,245	1,194,221
普通株式の期中平均株式数(株)	9,332.80	28,247.40	9,332.80

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
		<p>平成17年2月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年4月28日付をもって普通株式1株につき3株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 18,832株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1029 869 1439 1232"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 92,961円77銭</td> <td>1株当たり純資産額 132,141円21銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 16,171円59銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 42,653円20銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 92,961円77銭	1株当たり純資産額 132,141円21銭	1株当たり当期純利益金額 16,171円59銭	1株当たり当期純利益金額 42,653円20銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 92,961円77銭	1株当たり純資産額 132,141円21銭									
1株当たり当期純利益金額 16,171円59銭	1株当たり当期純利益金額 42,653円20銭									
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。									
	<p>平成17年10月31日及び平成17年11月15日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年12月5日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成17年12月5日付で資本金は2,077,500千円、発行済株式総数は34,248株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類 : 普通株式 及び数 6,000株</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 500,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 465,000円</p> <p>この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p>									

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	⑤ 発行価額 : 1株につき 408,000円 (資本組入額 204,000円) ⑥ 発行価額の総額 : 2,448,000千円 ⑦ 払込金額の総額 : 2,790,000千円 ⑧ 資本組入額の総額 : 1,224,000千円 ⑨ 払込期日 : 平成17年12月5日 ⑩ 配当起算日 : 平成17年10月1日 ⑪ 資金の用途 : 平成18年3月期中 の土地仕入代金他	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間のおもな生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	項目	当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）			
		件数	前年同期比（%）	金額（千円）	前年同期比（%）
不動産販売事業	土地	9	450.0	105,535	337.9
	注文住宅	12	54.5	245,846	51.2
	戸建住宅	421	107.7	11,196,761	108.3
合計		442	100.0	11,548,142	106.4

- (注) 1. 金額は販売価額にて表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 完成物件のみを記載しております。
 4. 不動産賃貸事業については、生産活動を伴わないため記載しておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	項目	当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）							
		受注高				受注残高			
		件数	前年同期比（%）	金額（千円）	前年同期比（%）	件数	前年同期比（%）	金額（千円）	前年同期比（%）
不動産販売事業	土地	4	25.0	61,182	23.4	2	100.0	14,918	64.9
	注文住宅	17	283.3	367,759	313.4	23	328.6	464,970	333.3
	戸建住宅	399	118.0	10,794,887	122.8	121	140.7	3,442,965	148.9
	その他	—	—	202,478	61.7			83,576	36.2
合計		420	116.7	11,426,308	120.3	146	153.7	4,006,430	148.1

- (注) 1. 金額は販売価額にて表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 不動産賃貸事業については、受注を行っていないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	項目	当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）			
		件数	前年同期比（%）	金額（千円）	前年同期比（%）
不動産販売事業	土地	8	36.4	141,764	36.6
	注文住宅	12	54.5	245,846	51.2
	戸建住宅	405	123.5	10,975,279	128.4
	その他	—	—	182,644	139.3
	小計	425	114.2	11,545,535	121.0
不動産賃貸事業	賃貸収入			142,450	161.7
合計				11,687,986	121.3

- (注) 1. 件数欄については、土地は区画数、注文住宅及び戸建住宅は棟数を表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 不動産販売事業のその他は外構工事等の追加工事等であります。

地域別販売実績

事業	地域	項目	平成16年9月期			平成17年9月期			平成17年3月期		
			件数 (件)	売上高		件数 (件)	売上高		件数 (件)	売上高	
				金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
不動産 販売事業	栃木県	土地	7	124,163	1.3	4	75,053	0.7	21	366,702	2.0
		注文住宅	14	322,331	3.4	10	199,089	1.7	25	547,384	3.0
		戸建住宅	293	7,433,035	77.9	290	7,371,132	63.8	513	12,945,553	70.4
		その他		113,870	1.2		122,822	1.1		443,687	2.4
		小計	314	7,993,400	83.7	304	7,768,098	67.3	559	14,303,328	77.8
	千葉県	土地	3	59,000	0.6	—	—	—	3	59,000	0.3
		注文住宅	3	50,166	0.5	1	24,214	0.2	4	76,931	0.4
		戸建住宅	33	1,058,938	11.1	43	1,474,451	12.8	78	2,596,606	14.2
		その他		12,400	0.1		8,036	0.1		20,098	0.1
		小計	39	1,180,505	12.4	44	1,506,702	13.1	85	2,752,635	15.0
	茨城県	土地	—	—	—	2	42,084	0.4	—	8,064	0.1
		注文住宅	—	—	—	1	22,542	0.2	—	—	—
		戸建住宅	2	54,637	0.6	61	1,837,186	15.9	30	774,066	4.2
		その他		87	0.0		24,138	0.2		6,791	0.0
		小計	2	54,725	0.6	64	1,925,952	16.7	30	788,922	4.3
	埼玉県	土地	12	204,151	2.1	2	23,000	0.2	18	289,115	1.6
		注文住宅	5	107,325	1.1	—	—	—	7	139,230	0.8
		戸建住宅	—	—	—	2	55,348	0.5	1	24,226	0.1
		その他		4,793	0.1		963	0.0		11,014	0.0
		小計	17	316,270	3.3	4	79,312	0.7	26	463,586	2.5
	群馬県	土地	—	—	—	—	1,627	0.0	—	—	—
		注文住宅	—	—	—	—	—	—	2	68,450	0.4
		戸建住宅	—	—	—	9	237,160	2.1	—	—	—
		その他	—	—	—	—	871	0.0	—	—	—
小計		—	—	—	9	239,658	2.1	2	68,450	0.4	
東京都	土地	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	注文住宅	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	戸建住宅	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	25,811	0.2	—	—	—	
	小計	—	—	—	—	25,811	0.2	—	—	—	
不動産販売事業			372	9,544,901	100.0	425	11,545,535	100.0	702	18,376,923	100.0
不動産 賃貸事業	栃木県		80,395	91.3		103,686	72.8		169,359	84.2	
	埼玉県		7,676	8.7		17,192	12.1		20,105	10.0	
	群馬県		—	—		21,572	15.1		11,684	5.8	
	不動産賃貸事業		88,071	100.0		142,450	100.0		201,150	100.0	



平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年12月6日

上場会社名 グランディハウス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8999 本社所在都道府県 栃木県
 (URL <http://www.grandy.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 菊地 俊雄
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 齋藤 淳夫 TEL (028) 650-7777
 決算取締役会開催日 平成17年11月15日 中間配当制度の有無 無
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	11,633	20.9	1,514	15.1	1,432	14.6
16年9月中間期	9,625	—	1,315	—	1,250	—
17年3月期	18,326		2,335		2,213	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	820	32.0	29,035.71	
16年9月中間期	621	—	66,596.84	
17年3月期	1,123		118,474.88	

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期28,247.4株 16年9月中間期9,332.8株 17年3月期9,332.8株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	—		—	
16年9月中間期	—		—	
17年3月期	—		15,000	

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	24,468	4,456	18.2	157,758.82	
16年9月中間期	16,873	3,208	19.0	343,831.07	
17年3月期	21,865	3,787	17.3	400,303.45	

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 28,247.4株 16年9月中間期 9,332.8株 17年3月期 9,415.8株
 ②期末自己株式数 17年9月中間期 0.6株 16年9月中間期 83.2株 17年3月期 0.2株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	23,508	2,956	1,753	6,000	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51,186円31銭

(注) 平成18年3月期の1株当たり予想当期純利益は、公募株式数を含めた予定期末発行済株式数34,248株により算出しております。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	1,512,315		846,810			839,791	
2. 売掛金		15,083		11,761			9,951	
3. 未成工事支出金		37,358		26,633			19,047	
4. 分譲土地建物	※2, 3,6	5,851,171		7,720,571			6,264,303	
5. 未成分譲土地	※2, 3	1,732,667		5,675,085			4,962,085	
6. 未成分譲建物		442,255		1,045,724			1,185,291	
7. 貯蔵品		39,470		30,112			29,138	
8. 繰延税金資産		96,345		53,469			77,207	
9. その他		248,988		461,615			481,524	
貸倒引当金		△547		△31			△543	
流動資産合計		9,975,109	59.1	15,871,752	64.9	5,896,643	13,867,797	63.4
II 固定資産								
(1)有形固定資産	※1							
1. 建物	※2, 3	2,886,585		3,291,929			3,223,079	
2. 構築物	※3	40,122		54,887			41,803	
3. 車両運搬具		2,760		1,892			2,244	
4. 工具器具備品		69,737		60,730			64,440	
5. 土地	※2, 3	3,286,725		4,406,875			4,037,828	
6. 建設仮勘定		23,695		170,711			52,928	
有形固定資産合計		6,309,625	37.4	7,987,026	32.6	1,677,401	7,422,324	33.9
(2)無形固定資産		105,997	0.6	97,533	0.4	△8,463	103,967	0.5
(3)投資その他の資産								
1. 投資有価証券	※2	82,275		109,419			95,730	
2. 関係会社株式		70,710		90,000			60,000	
3. 長期貸付金		196,866		174,866			177,866	
4. 長期前払費用		31,556		27,578			25,730	
5. 繰延税金資産		57,302		52,515			58,879	
6. その他		44,556		57,922			53,655	
貸倒引当金		△196		△174			△177	
投資その他の資産合計		483,070	2.9	512,128	2.1	29,057	471,685	2.2
固定資産合計		6,898,693	40.9	8,596,688	35.1	1,697,994	7,997,977	36.6
資産合計		16,873,802	100.0	24,468,440	100.0	7,594,638	21,865,774	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 工事未払金		1,226,262		1,335,973			1,078,030		
2. 短期借入金	※2, 5	7,319,500		12,955,350			10,940,800		
3. 1年以内返済予 定長期借入金	※2	712,118		752,409			751,938		
4. 1年以内償還予 定社債		100,000		100,000			100,000		
5. 未払法人税等		546,921		582,291			854,080		
6. 完成工事補償引 当金		9,079		9,933			8,997		
7. その他		561,031		540,687			421,183		
流動負債合計		10,474,911	62.1	16,276,643	66.5	5,801,731	14,155,029	64.7	
II 固定負債									
1. 社債		100,000		—			100,000		
2. 長期借入金	※2	2,865,784		3,480,307			3,568,305		
3. 退職給付引当金		26,264		34,029			31,952		
4. 役員退職慰労引 当金		112,175		—			121,275		
5. その他		85,760		221,184			102,035		
固定負債合計		3,189,983	18.9	3,735,520	15.3	545,536	3,923,567	18.0	
負債合計		13,664,895	81.0	20,012,164	81.8	6,347,268	18,078,597	82.7	
(資本の部)									
I 資本金		853,500	5.1	853,500	3.5	—	853,500	3.9	
II 資本剰余金									
1. 資本準備金		618,000		618,000			618,000		
2. その他資本剰余金		—		21,165			21,165		
資本剰余金合計		618,000	3.7	639,165	2.6	21,165	639,165	2.9	
III 利益剰余金									
1. 利益準備金		153,475		153,475			153,475		
2. 任意積立金		990,000		1,970,000			990,000		
3. 中間(当期)未 処分利益		643,453		826,566			1,145,620		
利益剰余金合計		1,786,928	10.5	2,950,041	12.1	1,163,113	2,289,095	10.5	
IV その他有価証券評 価差額金		△4,177	△0.0	13,678	0.0	17,856	5,525	0.0	
V 自己株式		△45,344	△0.3	△109	△0.0	45,235	△109	△0.0	
資本合計		3,208,906	19.0	4,456,276	18.2	1,247,369	3,787,177	17.3	
負債資本合計		16,873,802	100.0	24,468,440	100.0	7,594,638	21,865,774	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			9,625,169	100.0	11,633,865	100.0	2,008,695	18,326,678	100.0		
II 売上原価			7,434,890	77.2	9,085,941	78.1	1,651,051	14,165,501	77.3		
売上総利益			2,190,279	22.8	2,547,923	21.9	357,643	4,161,176	22.7		
III 販売費及び一般 管理費			874,507	9.1	1,033,663	8.9	159,156	1,825,602	10.0		
営業利益			1,315,772	13.7	1,514,260	13.0	198,487	2,335,574	12.7		
IV 営業外収益	※1		129,733	1.3	155,655	1.3	25,922	255,829	1.4		
V 営業外費用	※2		195,414	2.0	237,734	2.0	42,319	377,441	2.0		
経常利益			1,250,090	13.0	1,432,181	12.3	182,090	2,213,961	12.1		
VI 特別利益	※3		—	—	18,181	0.2	18,181	—	—		
VII 特別損失	※4, 5		76,730	0.8	34,515	0.3	△42,215	144,226	0.8		
税引前中間 (当期) 純利益			1,173,360	12.2	1,415,846	12.2	242,486	2,069,735	11.3		
法人税、住民 税及び事業税		536,814			571,097			917,213			
法人税等調整 額		15,010	551,825	5.7	24,566	595,663	5.1	43,838	28,819	946,032	5.2
中間 (当期) 純利益			621,535	6.5	820,183	7.1	198,648	1,123,702	6.1		
前期繰越利益			21,918		6,383			21,918			
中間 (当期) 未処分利益			643,453		826,566			1,145,620			

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 金利スワップ取引 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金・分譲土地建物・未成分譲土地・未成分譲建物 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 金利スワップ取引 時価法を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、時価評価を行っておりません。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金・分譲土地建物・未成分譲土地・未成分譲建物 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 金利スワップ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金・分譲土地建物・未成分譲土地・未成分譲建物 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償実績に将来の補償見込みを加味して計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法により自己都合要支給額の100%)に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成17年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 これに伴い、平成17年3月31日までの在任期間に応じた退職慰労金の打切り支給を平成17年6月20日開催の株主総会において決議いたしました。 なお、支給対象期間に係る役員退職慰労金所要額118,625千円については、固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法により自己都合要支給額の100%)に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は、投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却しており、それ以外は発生会計年度の期間費用としております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損にかかる会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年 8月 9日））及び（「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日））を適用しております。これにより税引前中間純利益は31,422千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第 9号）が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割10,162千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第 9号）が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割19,658千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 407,155千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>260,658千円</td> </tr> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td>4,479,551</td> </tr> <tr> <td>未成分譲土地建物</td> <td>1,104,401</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,772,930</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,215,603</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>67,275</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,900,418</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている分譲土地建物及び未成分譲土地が1,749,368千円が含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,319,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>712,118</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,865,784</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,897,402</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>4. 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証) 1,674,900千円</p> <p>(2) 子会社の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っております。 グランディ住宅管理㈱ 1,600千円</p> <p>※5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額</td> <td>1,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,130,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>620,000</td> </tr> </table> <p>※6. 分譲建物完成前の建売分譲土地は2,571,168千円であります。</p>	現金及び預金	260,658千円	分譲土地建物	4,479,551	未成分譲土地建物	1,104,401	建物	2,772,930	土地	3,215,603	投資有価証券	67,275	計	11,900,418	短期借入金	7,319,500千円	1年以内返済予定	712,118	長期借入金	2,865,784	計	10,897,402	当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	1,750,000千円	借入実行残高	1,130,000	差引額	620,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 516,898千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>250,700千円</td> </tr> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td>6,083,046</td> </tr> <tr> <td>未成分譲土地建物</td> <td>5,529,241</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,012,830</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,199,115</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,074,934</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている分譲土地建物が、3,909,025千円、未成分譲土地が2,112,830千円及び土地が26,705千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>12,955,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>752,409</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,480,307</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,188,066</td> </tr> </table> <p>※3. 分譲土地建物に計上していた土地16,705千円及び未成分譲土地に計上していた土地10,000千円について所有目的を事業用に変更したため、土地へ振替処理しております。</p> <p>4. 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証) 670,800千円</p> <p>(2) 子会社の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っております。 グランディ土木建設㈱ 113,902千円</p> <p>※5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額</td> <td>5,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,655,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>645,000</td> </tr> </table> <p>※6. 分譲建物完成前の建売分譲土地は4,495,604千円であります。</p>	現金及び預金	250,700千円	分譲土地建物	6,083,046	未成分譲土地建物	5,529,241	建物	3,012,830	土地	4,199,115	計	19,074,934	短期借入金	12,955,350千円	1年以内返済予定	752,409	長期借入金	3,480,307	計	17,188,066	当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	5,300,000千円	借入実行残高	4,655,000	差引額	645,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 452,944千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>250,662千円</td> </tr> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td>4,506,189</td> </tr> <tr> <td>未成分譲土地建物</td> <td>4,636,789</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,079,283</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,855,794</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>80,730</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,409,450</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている分譲土地建物が、2,293,381千円及び未成分譲土地が2,316,000千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>10,940,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>751,938</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,568,305</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,261,043</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産に計上していた土地17,796千円について所有目的を販売用に変更したため、分譲土地建物へ振替処理しております。また、分譲土地建物に計上していた土地22,624千円、建物及び構築物13,143千円について所有目的を事業用に変更したため、固定資産へ振替処理しております。</p> <p>4. 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証) 796,900千円</p> <p>(2) 子会社の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っております。 グランディ土木建設㈱ 99,153千円</p> <p>※5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額</td> <td>1,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>250,000</td> </tr> </table> <p>※6. 分譲建物完成前の建売分譲土地は3,047,508千円であります。</p>	現金及び預金	250,662千円	分譲土地建物	4,506,189	未成分譲土地建物	4,636,789	建物	3,079,283	土地	3,855,794	投資有価証券	80,730	計	16,409,450	短期借入金	10,940,800千円	1年以内返済予定	751,938	長期借入金	3,568,305	計	15,261,043	当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	1,750,000千円	借入実行残高	1,500,000	差引額	250,000
現金及び預金	260,658千円																																																																																			
分譲土地建物	4,479,551																																																																																			
未成分譲土地建物	1,104,401																																																																																			
建物	2,772,930																																																																																			
土地	3,215,603																																																																																			
投資有価証券	67,275																																																																																			
計	11,900,418																																																																																			
短期借入金	7,319,500千円																																																																																			
1年以内返済予定	712,118																																																																																			
長期借入金	2,865,784																																																																																			
計	10,897,402																																																																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	1,750,000千円																																																																																			
借入実行残高	1,130,000																																																																																			
差引額	620,000																																																																																			
現金及び預金	250,700千円																																																																																			
分譲土地建物	6,083,046																																																																																			
未成分譲土地建物	5,529,241																																																																																			
建物	3,012,830																																																																																			
土地	4,199,115																																																																																			
計	19,074,934																																																																																			
短期借入金	12,955,350千円																																																																																			
1年以内返済予定	752,409																																																																																			
長期借入金	3,480,307																																																																																			
計	17,188,066																																																																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	5,300,000千円																																																																																			
借入実行残高	4,655,000																																																																																			
差引額	645,000																																																																																			
現金及び預金	250,662千円																																																																																			
分譲土地建物	4,506,189																																																																																			
未成分譲土地建物	4,636,789																																																																																			
建物	3,079,283																																																																																			
土地	3,855,794																																																																																			
投資有価証券	80,730																																																																																			
計	16,409,450																																																																																			
短期借入金	10,940,800千円																																																																																			
1年以内返済予定	751,938																																																																																			
長期借入金	3,568,305																																																																																			
計	15,261,043																																																																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	1,750,000千円																																																																																			
借入実行残高	1,500,000																																																																																			
差引額	250,000																																																																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>※1. 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">維持管理業務収入</td> <td style="text-align: right;">48,749千円</td> </tr> <tr> <td>受取事務手数料</td> <td style="text-align: right;">62,319</td> </tr> </table>	維持管理業務収入	48,749千円	受取事務手数料	62,319	<p>※1. 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,619千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,361</td> </tr> <tr> <td>維持管理業務収入</td> <td style="text-align: right;">53,209</td> </tr> <tr> <td>受取事務手数料</td> <td style="text-align: right;">89,462</td> </tr> </table>	受取利息	2,619千円	受取配当金	4,361	維持管理業務収入	53,209	受取事務手数料	89,462	<p>※1. 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,261千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">769</td> </tr> <tr> <td>維持管理業務収入</td> <td style="text-align: right;">96,749</td> </tr> <tr> <td>受取事務手数料</td> <td style="text-align: right;">137,440</td> </tr> </table>	受取利息	6,261千円	受取配当金	769	維持管理業務収入	96,749	受取事務手数料	137,440
維持管理業務収入	48,749千円																					
受取事務手数料	62,319																					
受取利息	2,619千円																					
受取配当金	4,361																					
維持管理業務収入	53,209																					
受取事務手数料	89,462																					
受取利息	6,261千円																					
受取配当金	769																					
維持管理業務収入	96,749																					
受取事務手数料	137,440																					
<p>※2. 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">177,989千円</td> </tr> </table>	支払利息	177,989千円	<p>※2. 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">214,059千円</td> </tr> </table>	支払利息	214,059千円	<p>※2. 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">347,129千円</td> </tr> </table>	支払利息	347,129千円														
支払利息	177,989千円																					
支払利息	214,059千円																					
支払利息	347,129千円																					
※3. —————	※3. 特別利益のうち主要なものは、次のとおりであります。	※3. —————																				
<p>※4. 特別損失のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">72,409千円</td> </tr> </table>	販売用不動産評価損	72,409千円	<p>※4. 特別損失のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">31,422千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">3,093</td> </tr> </table>	減損損失	31,422千円	固定資産除却損	3,093	<p>※4. 特別損失のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">72,409千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">59,613</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">12,203</td> </tr> </table>	販売用不動産評価損	72,409千円	固定資産除却損	59,613	関係会社株式評価損	12,203								
販売用不動産評価損	72,409千円																					
減損損失	31,422千円																					
固定資産除却損	3,093																					
販売用不動産評価損	72,409千円																					
固定資産除却損	59,613																					
関係会社株式評価損	12,203																					
※5. —————	<p>※5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県矢板市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>31,422</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 今後の利用計画が無く、地価も下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額を使用し、土地については、主として路線価等に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	栃木県矢板市	遊休資産	土地	31,422	※5. —————												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																			
栃木県矢板市	遊休資産	土地	31,422																			
<p>6. 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">58,553千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,793</td> </tr> </table>	有形固定資産	58,553千円	無形固定資産	9,793	<p>6. 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">64,847千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,848</td> </tr> </table>	有形固定資産	64,847千円	無形固定資産	11,848	<p>6. 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">124,791千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,673</td> </tr> </table>	有形固定資産	124,791千円	無形固定資産	20,673								
有形固定資産	58,553千円																					
無形固定資産	9,793																					
有形固定資産	64,847千円																					
無形固定資産	11,848																					
有形固定資産	124,791千円																					
無形固定資産	20,673																					

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">134,712</td> <td style="text-align: right;">78,433</td> <td style="text-align: right;">56,279</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">81,058</td> <td style="text-align: right;">52,261</td> <td style="text-align: right;">28,797</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,964</td> <td style="text-align: right;">7,723</td> <td style="text-align: right;">3,241</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">226,735</td> <td style="text-align: right;">138,417</td> <td style="text-align: right;">88,318</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	134,712	78,433	56,279	工具器具備品	81,058	52,261	28,797	ソフトウェア	10,964	7,723	3,241	合計	226,735	138,417	88,318	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> <td style="text-align: right;">486</td> <td style="text-align: right;">4,513</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">61,647</td> <td style="text-align: right;">15,358</td> <td style="text-align: right;">46,288</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">71,024</td> <td style="text-align: right;">42,477</td> <td style="text-align: right;">28,546</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,837</td> <td style="text-align: right;">5,690</td> <td style="text-align: right;">1,147</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">144,508</td> <td style="text-align: right;">64,012</td> <td style="text-align: right;">80,495</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	5,000	486	4,513	車両運搬具	61,647	15,358	46,288	工具器具備品	71,024	42,477	28,546	ソフトウェア	6,837	5,690	1,147	合計	144,508	64,012	80,495	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> <td style="text-align: right;">69</td> <td style="text-align: right;">4,930</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">79,529</td> <td style="text-align: right;">32,434</td> <td style="text-align: right;">47,094</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">73,672</td> <td style="text-align: right;">43,886</td> <td style="text-align: right;">29,785</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,837</td> <td style="text-align: right;">5,019</td> <td style="text-align: right;">1,818</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">165,039</td> <td style="text-align: right;">81,410</td> <td style="text-align: right;">83,629</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	5,000	69	4,930	車両運搬具	79,529	32,434	47,094	工具器具備品	73,672	43,886	29,785	ソフトウェア	6,837	5,019	1,818	合計	165,039	81,410	83,629
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																			
車両運搬具	134,712	78,433	56,279																																																																			
工具器具備品	81,058	52,261	28,797																																																																			
ソフトウェア	10,964	7,723	3,241																																																																			
合計	226,735	138,417	88,318																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																			
機械装置	5,000	486	4,513																																																																			
車両運搬具	61,647	15,358	46,288																																																																			
工具器具備品	71,024	42,477	28,546																																																																			
ソフトウェア	6,837	5,690	1,147																																																																			
合計	144,508	64,012	80,495																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																			
機械装置	5,000	69	4,930																																																																			
車両運搬具	79,529	32,434	47,094																																																																			
工具器具備品	73,672	43,886	29,785																																																																			
ソフトウェア	6,837	5,019	1,818																																																																			
合計	165,039	81,410	83,629																																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,524千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,689</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">79,213</td> </tr> </table>	1年内	30,524千円	1年超	48,689	合計	79,213	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,303千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53,934</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">76,238</td> </tr> </table>	1年内	22,303千円	1年超	53,934	合計	76,238	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28,908千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,389</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">77,298</td> </tr> </table>	1年内	28,908千円	1年超	48,389	合計	77,298																																																		
1年内	30,524千円																																																																					
1年超	48,689																																																																					
合計	79,213																																																																					
1年内	22,303千円																																																																					
1年超	53,934																																																																					
合計	76,238																																																																					
1年内	28,908千円																																																																					
1年超	48,389																																																																					
合計	77,298																																																																					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,921千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,109</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,650</td> </tr> </table>	支払リース料	22,921千円	減価償却費相当額	21,109	支払利息相当額	1,650	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,934千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,363</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,949</td> </tr> </table>	支払リース料	14,934千円	減価償却費相当額	13,363	支払利息相当額	1,949	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,088千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,029</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,944</td> </tr> </table>	支払リース料	42,088千円	減価償却費相当額	37,029	支払利息相当額	3,944																																																		
支払リース料	22,921千円																																																																					
減価償却費相当額	21,109																																																																					
支払利息相当額	1,650																																																																					
支払リース料	14,934千円																																																																					
減価償却費相当額	13,363																																																																					
支払利息相当額	1,949																																																																					
支払リース料	42,088千円																																																																					
減価償却費相当額	37,029																																																																					
支払利息相当額	3,944																																																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,116千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,038</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,155</td> </tr> </table>	1年内	5,116千円	1年超	3,038	合計	8,155	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,929千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,798</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,728</td> </tr> </table>	1年内	1,929千円	1年超	1,798	合計	3,728	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,558千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,135</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,694</td> </tr> </table>	1年内	3,558千円	1年超	2,135	合計	5,694																																																		
1年内	5,116千円																																																																					
1年超	3,038																																																																					
合計	8,155																																																																					
1年内	1,929千円																																																																					
1年超	1,798																																																																					
合計	3,728																																																																					
1年内	3,558千円																																																																					
1年超	2,135																																																																					
合計	5,694																																																																					
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																																					

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>1株当たり純資産額 343,831円07銭 1株当たり中間純利益金額 66,596円84銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 157,758円82銭 1株当たり中間純利益金額 29,035円71銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年4月28日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 114,610円35銭</td> <td>1株当たり純資産額 133,434円48銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 22,198円94銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 39,491円62銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 114,610円35銭	1株当たり純資産額 133,434円48銭	1株当たり中間純利益金額 22,198円94銭	1株当たり当期純利益金額 39,491円62銭	<p>1株当たり純資産額 400,303円45銭 1株当たり当期純利益金額 118,474円88銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 114,610円35銭	1株当たり純資産額 133,434円48銭							
1株当たり中間純利益金額 22,198円94銭	1株当たり当期純利益金額 39,491円62銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	621,535	820,183	1,123,720
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	18,000
(利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(18,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	621,535	820,183	1,105,702
普通株式の期中平均株式数(株)	9,332.80	28,247.40	9,332.80

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
		<p>平成17年2月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年4月28日付をもって普通株式1株につき3株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 18,832株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1027 869 1437 1234"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 97,428円12銭</td> <td>1株当たり純資産額 133,434円48銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 14,730円50銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 39,491円62銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 97,428円12銭	1株当たり純資産額 133,434円48銭	1株当たり当期純利益金額 14,730円50銭	1株当たり当期純利益金額 39,491円62銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 97,428円12銭	1株当たり純資産額 133,434円48銭									
1株当たり当期純利益金額 14,730円50銭	1株当たり当期純利益金額 39,491円62銭									
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。									
	<p>平成17年10月31日及び平成17年11月15日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年12月5日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成17年12月5日付で資本金は2,077,500千円、発行済株式総数は34,248株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類 : 普通株式 及び数 6,000株</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 500,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 465,000円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p>									

